

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-⑨)  
(大田区認定手続用)

## 売上高の減少率算出表(イ-⑨)

業種(注1)	【A】申込み時点における最近1か月間(注2)の売上高等(注3) ( 年 月)	【B】令和元年10月から12月までの売上高等(注3)
業	円	円
業	円	円
業	円	円
合計	【A】 円	【B】 円

【C】令和元年10月から12月の平均売上高等 (【B】÷3)	円
--------------------------------	---

$$\frac{【C】 - 【A】}{【C】} \times 100 = \boxed{\phantom{0000}} \% \quad \begin{array}{l} ※小数点第2位以下切捨て \\ ※認定基準は5%以上 \end{array}$$

- (注1) 業種欄には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。当該業種は全て指定業種である必要があります。
- (注2) 「最近1か月間」とは、申請月の前月の1か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月の1か月間で算出してください。
- (注3) 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

業種(注1)	【D】Aの期間後2か月間の見込みの売上高等 ( 年 月 ~ 年 月)
業	円
業	円
業	円
合計	【D】 円

$$\frac{【B】 - (【A】 + 【D】)}{【B】} \times 100 = \boxed{\phantom{0000}} \% \quad \begin{array}{l} ※小数点第2位以下切捨て \\ ※認定基準は5%以上 \end{array}$$

**【根拠資料がない場合】**

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。  
税理士・公認会計士

申請者の商号及び氏名(代表者)  
年 月 日

年 月 日

実印

印

(注)直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- ※ 申請者の印は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。
- ※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、最近1か月間の売上高及び令和元年10月から12月までの売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(決算書、月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳等)の写しと一緒に提出してください。
- ※ 上記(イ)及び(ロ)の両方について、減少率が5%以上の場合が認定対象です。